

四 半 期 報 告 書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第47期第3四半期)

自 2011年10月1日

至 2011年12月31日

 株式会社高松コンストラクショングループ

(E00285)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4

2 役員の状況	4
---------------	---

第4 経理の状況	5
----------------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	15
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	16
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2012年2月14日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自 2011年10月1日 至 2011年12月31日）
【会社名】	株式会社高松コンストラクショングループ
【英訳名】	TAKAMATSU CONSTRUCTION GROUP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朴木 義雄
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号
【電話番号】	（06）6303－8101（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 北村 明
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号
【電話番号】	（06）6303－8101（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 北村 明
【縦覧に供する場所】	株式会社高松コンストラクショングループ 東京事務所 （東京都港区芝四丁目8番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注）東京事務所の所在地は、本日付で東京都港区芝二丁目14番5号から上記に移転しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自 2010年 4月1日 至 2010年 12月31日	自 2011年 4月1日 至 2011年 12月31日	自 2010年 4月1日 至 2011年 3月31日
売上高 (百万円)	98,770	95,500	139,322
経常利益 (百万円)	5,353	4,062	8,478
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,395	2,537	3,843
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,194	2,676	4,959
純資産額 (百万円)	88,012	88,840	88,358
総資産額 (百万円)	138,500	128,873	139,723
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	91.44	68.98	103.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.5	55.5	50.4

回次	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2010年 10月1日 至 2010年 12月31日	自 2011年 10月1日 至 2011年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.47	30.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第46期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2010年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による景気後退も、企業の生産活動の回復とともに持ち直しが見られ、被災地の復旧・復興への動きと相まって、消費マインドも徐々に改善の兆しが出てまいりました。

しかしながら、原発事故に起因する潜在的電力不足に加え、米国景気の減速懸念や欧州の財政危機による円高の長期化、株価の低迷など、企業業績に対する不安材料も多く、先行き不透明な状況で推移しております。

建設業界におきましては、公共投資は、政府、地方自治体を中心とした復旧・復興需要が本格化しつつありますが、民間投資は震災後の停滞から依然明確な改善は見られず、労務費の高騰、価格競争の激化等、全体としては厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなかで、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は95,500百万円（前年同期比3.3%減）となり、利益につきましては、営業利益は3,228百万円（前年同期比20.9%減）、経常利益は4,062百万円（前年同期比24.1%減）、四半期純利益は2,537百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(建築事業)

売上高は48,145百万円（前年同期比9.1%増）となり、セグメント利益は3,210百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

(土木事業)

売上高は42,659百万円（前年同期比15.4%減）となり、セグメント利益は664百万円（前年同期比43.7%減）となりました。

(不動産事業)

売上高は4,695百万円（前年同期比10.8%増）となり、セグメント利益は689百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、64百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） (2011年12月31日)	提出日現在 発行数（株） (2012年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,880,000	38,880,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	38,880,000	38,880,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2011年10月1日～ 2011年12月31日	—	38,880,000	—	5,000	—	272

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2011年9月30日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2011年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,233,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,644,600	366,446	—
単元未満株式	普通株式 2,300	—	—
発行済株式総数	38,880,000	—	—
総株主の議決権	—	366,446	—

（注）「単元未満株式」の「株式数」には、当社所有の自己株式が35株含まれております。

② 【自己株式等】

2011年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社高松コンストラクショングループ	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	2,233,100	—	2,233,100	5.74
計	—	2,233,100	—	2,233,100	5.74

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数（単元未満株式を除く）は2,360,700株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第3四半期連結会計期間（2011年10月1日から2011年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2011年4月1日から2011年12月31日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2011年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	60,391	61,266
受取手形・完成工事未収入金等	45,692	※2 32,132
販売用不動産	2,787	2,798
未成工事支出金	1,295	1,183
不動産事業支出金	863	1,318
繰延税金資産	898	687
その他	4,049	4,760
貸倒引当金	△360	△279
流動資産合計	115,619	103,869
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,622	※3 3,068
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	479	494
船舶（純額）	711	1,652
土地	8,780	※3 9,382
リース資産（純額）	48	40
建設仮勘定	358	0
有形固定資産合計	13,000	14,639
無形固定資産	214	227
投資その他の資産		
投資有価証券	5,189	5,000
投資不動産（純額）	1,617	※3 287
繰延税金資産	1,247	1,207
その他	5,228	5,829
貸倒引当金	△2,395	△2,187
投資その他の資産合計	10,888	10,137
固定資産合計	24,103	25,003
資産合計	139,723	128,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2011年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	97	—
工事未払金	20,186	16,289
短期借入金	3,350	—
未払法人税等	1,813	531
未成工事受入金	5,383	6,805
賞与引当金	1,462	695
完成工事補償引当金	123	128
工事損失引当金	149	77
その他	6,541	4,004
流動負債合計	39,107	28,533
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	410	373
退職給付引当金	9,026	9,110
船舶特別修繕引当金	59	77
負ののれん	743	—
その他	2,017	1,937
固定負債合計	12,256	11,498
負債合計	51,364	40,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	272	272
利益剰余金	69,991	71,680
自己株式	△2,939	△3,586
株主資本合計	72,324	73,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△209	△247
土地再評価差額金	△1,686	△1,658
その他の包括利益累計額合計	△1,895	△1,905
少数株主持分	17,930	17,380
純資産合計	88,358	88,840
負債純資産合計	139,723	128,873

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
売上高		
完成工事高	94,531	90,805
不動産事業売上高	4,238	4,695
売上高合計	98,770	95,500
売上原価		
完成工事原価	81,965	79,361
不動産事業売上原価	3,562	3,968
売上原価合計	85,527	83,329
売上総利益		
完成工事総利益	12,566	11,443
不動産事業総利益	676	727
売上総利益合計	13,242	12,171
販売費及び一般管理費	9,163	8,942
営業利益	4,079	3,228
営業外収益		
受取利息	16	2
受取配当金	92	98
負ののれん償却額	1,114	743
その他	247	137
営業外収益合計	1,471	981
営業外費用		
支払利息	134	96
その他	62	51
営業外費用合計	196	147
経常利益	5,353	4,062

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2010年 4 月 1 日 至 2010年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2011年 4 月 1 日 至 2011年12月31日)
特別利益		
前期損益修正益	※1 332	—
固定資産売却益	※2 62	※ 4
投資不動産売却益	13	52
負ののれん発生益	493	294
その他	133	0
特別利益合計	1,035	352
特別損失		
前期損益修正損	※3 224	—
投資有価証券評価損	352	145
訴訟関連損失	24	21
その他	204	11
特別損失合計	805	179
税金等調整前四半期純利益	5,583	4,235
法人税、住民税及び事業税	1,335	1,322
法人税等調整額	155	261
法人税等合計	1,490	1,584
少数株主損益調整前四半期純利益	4,092	2,650
少数株主利益	697	113
四半期純利益	3,395	2,537

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,092	2,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	△10
土地再評価差額金	—	36
その他の包括利益合計	101	25
四半期包括利益	4,194	2,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,450	2,527
少数株主に係る四半期包括利益	743	148

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
当第3四半期連結累計期間において、連結の範囲または持分法適用の範囲についての重要な変更はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後におこなわれる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2011年12月31日)												
1. 保証債務 (1) 下記の会社の分譲住宅販売にかかる手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証をおこなっております。 百万円 <table> <tr> <td>株式会社ジョイント・コーポレーション</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr> <td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> </table> (2) 従業員の金融機関からの借入3百万円に対して、保証をおこなっております。	株式会社ジョイント・コーポレーション	185	その他	1	計	186	1. 保証債務 (1) 下記の会社の分譲住宅販売にかかる手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証をおこなっております。 百万円 <table> <tr> <td>株式会社ジョイント・コーポレーション</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> <tr> <td>株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> </table> (2) 従業員の金融機関からの借入3百万円に対して、保証をおこなっております。 ※2. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 113百万円 ※3. 投資不動産1,145百万円を保有目的の変更により、建物に543百万円および土地に602百万円振替えております。	株式会社ジョイント・コーポレーション	356	株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産	86	計	443
株式会社ジョイント・コーポレーション	185												
その他	1												
計	186												
株式会社ジョイント・コーポレーション	356												
株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産	86												
計	443												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)														
※1. 前期損益修正益の内訳は以下のとおりであります。 償却済債権取立益 332百万円 ※2. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 百万円 <table> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr> <td>土地</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr> <td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> </table> ※3. 前期損益修正損の内訳は以下のとおりであります。 過年度原価修正 224百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	31	土地	24	その他	6	計	62	※ 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 百万円 <table> <tr> <td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </table>	建物・構築物	3	機械、運搬具及び工具器具備品	1	計	4
機械、運搬具及び工具器具備品	31														
土地	24														
その他	6														
計	62														
建物・構築物	3														
機械、運搬具及び工具器具備品	1														
計	4														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書および前第3四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間にかかる減価償却費（のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。）および負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
減価償却費	433百万円	504百万円
負ののれん償却額	△1,114	△743

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2010年4月1日 至 2010年12月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2010年6月29日 定時株主総会	普通株式	521	14.0	2010年3月31日	2010年6月30日	利益剰余金
2010年11月11日 取締役会	普通株式	333	9.0	2010年9月30日	2010年12月10日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 2011年4月1日 至 2011年12月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年6月29日 定時株主総会	普通株式	518	14.0	2011年3月31日	2011年6月30日	利益剰余金
2011年11月9日 取締役会	普通株式	329	9.0	2011年9月30日	2011年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2010年4月1日至2010年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,122	50,409	4,238	98,770	—	98,770
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	14	247	283	△283	—
計	44,143	50,424	4,486	99,054	△283	98,770
セグメント利益	3,610	1,181	642	5,434	△1,355	4,079

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,355百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費△1,329百万円およびその他の調整額△25百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自2011年4月1日至2011年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,145	42,659	4,695	95,500	—	95,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	91	256	349	△349	—
計	48,147	42,750	4,952	95,850	△349	95,500
セグメント利益	3,210	664	689	4,564	△1,336	3,228

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,336百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費△1,338百万円およびその他の調整額1百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	91円44銭	68円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,395	2,537
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,395	2,537
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,130	36,781

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2011年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額 329百万円
- ② 1株当たりの金額 9円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2011年12月9日

(注) 2011年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払をおこなっております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2012年2月10日

株式会社高松コンストラクショングループ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松井 隆雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福島 英樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高松コンストラクショングループの2011年4月1日から2012年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2011年10月1日から2011年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2011年4月1日から2011年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高松コンストラクショングループ及び連結子会社の2011年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。